

脱炭素先行地域 中間評価報告票

提案者名	宇都宮市
共同提案者名	芳賀町, 宇都宮ライトパワー株式会社, NTTアノードエナジー株式会社, 東京ガス株式会社栃木支社, 東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社, 関東自動車株式会社
選定回	第2回
重点選定モデル①	
重点選定モデル②	

【先進性・モデル性の類型】

地域課題解決	公共交通維持確保
地域脱炭素の基盤創出	地域エネルギー会社との連携、住民等の行動変容（地域通貨・スポーツ等との連携）
需要家・エリア設定	市街地（オフィス街・業務ビル、商店街・商業施設等）、大学
創出する再エネの種類・導入技術等	太陽光発電（導入方法等に工夫があるもの）、高度なエネマネ（VPP、DR、MG、大型蓄電池等）

交付金の交付を受けて交付対象事業が開始された年月	2023/4/1
--------------------------	----------

1.基礎情報（計画の変更箇所）	
【令和4年度進捗報告票】より	・無し
【令和5年度進捗報告票】より	・LED改修工事の対象施設の追加：平石地区市民センター、清原地区市民センター ・共同提案者の名称変更：東京ガス栃木支社（旧：東京ガスネットワーク栃木支社）

<選定当初の計画値との比較>

種類	(E) 現在の 計画値	(F) 選定当初の 計画値	(E)-(F) 現在と 選定当初の計 画値の 比較
民生部門の電力需要量 (kWh/年)	44,764,560	44,764,560	0.0%
再エネ等の電力供給量 (kWh/年)	43,829,460	43,829,460	0.0%
省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	935,100	935,100	0.0%
自家消費等の割合 (%)	21.3%	21.3%	0.0%
「再エネ等の供給量の合計」のうち先行地域のある 地方公共団体内で発電する再エネ電力量の割合 (%)	100.0%	100.0%	0.0%

2-1.中間評価実施時点までの「実質ゼロ」の達成率

$$\left(\frac{\text{再エネ等の電力供給量 (A)}}{986,341} (\%) + \frac{\text{省エネによる電力削減量 (B)}}{115,599} (\%) \right) \div \frac{\text{民生部門の電力需要量 (C)}}{44,764,560} (\text{kWh/年}) = 2.5 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考	
				内訳							合計
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	1,533	6,622,560	135,600				135,600	61		
	その他							0			
民生・業務その他	オフィスビル	8	8,396,000	63,600		281,141		344,741	91,499	195	
	商業施設	15	17,727,000					0			
	宿泊施設							0			
	その他	2	5,748,000					0	6,000	3	
公共	公共施設	16	6,271,000	165,600		340,400		506,000	18,100	234	
	その他							0			
合計			(C) 44,764,560	364,800	0	621,541	0	(A) 986,341	(B) 115,599	493	

5,835,708

2-2.中間評価実施時点における新規再エネ導入量

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	254	119							373

※対象年度中に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

3.電力需要家との合意形成の状況

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	一般住宅	1,533戸	C	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は、11月に陽東地区及びゆいの杜地区の連合自治会長と、宇都宮市自治会連合会長に対し、取組概要を説明。今後、一般家庭向けの太陽光発電等の導入支援策を決定し、全体会での報告及び対象地区の自治会に対して個別説明を行う旨、合意している。 ・R6年度は、新設した太陽光発電設備等の補助制度及びULPのPPAサービスについて、4月に連合自治会長・地元自治会長へ説明、5月に全世帯宛てに通知するとともに、住民説明会・相談会を実施した。また、補助制度の案内チラシの中で設置方法や費用負担の試算等を示すほか、市ホームページにおける説明動画の掲載、ULPにおけるオンライン導入相談の開始など、各家庭の建物の状況やライフスタイルに応じた最適な再エネ設備の組み合わせを提示することで設備導入を促進している。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	民間施設	23か所	B	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、対象となる全需要家に対して、あらためて事業説明し設備導入の内容・スケジュール等を調整した。 ・令和6年度は、合意が図られた「足利銀行支店、栃木木銀行支店、NTT東日本ビル、東京ガスビル」について、設備導入予定である。 ・このほか、ベルモールについては合意をいただいております令和7年度に設備導入予定。スーパー・コンビニ（7&i）については、引き続き、設備導入や再エネ供給の可能性について協議・調整していく。
2	大学	2か所	B	<ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮大学については、令和4年11月に学長・理事に対して再度、事業説明し、方向性合意済み。先行地域交付金の要件に該当しないため、他の国補助金の活用や再エネ供給の可能性について協議・調整を進めている。 ・作新学院大学については、令和4年11月に事業説明済み。その後、学内において学長、理事長まで報告済みであり、再エネ導入等について方向性の合意済み。令和7年度の設備導入に向け、具体的な再エネ導入や調達に関する手法等について、今後も継続して協議していく。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設	16か所	A	<ul style="list-style-type: none"> ・オンサイト太陽光については、庁内関係課（芳賀町内含む）と合意済み ・調整池太陽光については、候補地について再検討中であり、令和6年度に「車両基地における調整池太陽光等の導入に向けた実現可能背調査（FS調査）」を実施し、事業年度の計画変更や代替候補地について検討していく。 ・オフサイト太陽光発電について、当初計画の市有地は地元との協議・調整に時間を要していることから、令和6年度に「太陽光設備導入に向けた実現可能性調査（FS調査）」を実施し、事業年度の計画変更や代替候補地について検討していく。

4-1.民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現に向けた進捗状況

【再エネに係るもの】

■取組①：公共・民間施設等への太陽光発電と蓄電池等の導入による自家消費の推進

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	調査	工事	順次運用						
	目標値 (単位:kW)	単年度	210	2,151	3,390	1,532	1,532	-	-	-
	累計	-	210	2,361	5,751	7,283	8,815	8,815	8,815	8,815
状況	工程	調査	工事							
	実績 (単位:kW)	単年度	254	119						
	累計	-	254	373						

取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・宇都宮ライトパワー（設備導入事業者：NTTアノードエナジー）において、公共施設向けPPA事業を構築した。本事業を活用して、ゆいの杜小学校において太陽光発電設備・蓄電池の導入を行った。 ・令和6年度は、現地調査を行い、設置可能な設備容量等を検討し工事着手（6か所）予定
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

【再エネに係るもの】

■取組②：公共施設跡地や調整池へのオフサイト太陽光発電の導入と自営線の活用によるLRTへの再エネ供給

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査	設計	工事	運用				
	目標値 (単位:kW)	単年度	-	-	100	1,111	-	-	-	-
	累計	-	-	-	100	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
状況	工程		調査	導入						
	実績 (単位:kW)	単年度	-	-						
	累計	-	-	-						

取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・調整池太陽光発電等の導入について、共同提案者間で事業主体や設備導入事業者・事業スキーム等について協議・調整を図り、具体的な導入手法・進め方等について検討した。令和6年度に「車両基地における調整池太陽光等の導入に向けた実現可能性調査（FS調査）」を実施し、事業年度の計画変更や代替候補地について検討していく。 ・オフサイト太陽光発電の導入について、当初候補地における地元との調整状況などを踏まえた設置可能性について検討した。令和6年度に「太陽光設備導入に向けた実現可能性調査（FS調査）」を実施し、事業年度の計画変更や代替候補地について検討していく。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

【再エネに係るもの】

■取組③：LRT変電所へ設置する大規模蓄電池の活用等による高度なエネルギーマネジメントの実施

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計	導入	運用					
	目標値 (EMS構築)	単年度	-	-	1	-	-	-	-	-
	累計	-	-	-	1	1	1	1	1	1
状況	工程		検討							
	実績 (EMS構築)	単年度	-	-						
	累計	-	-	-						

取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模蓄電池の導入場所について、調整池太陽光発電等の導入と併せた候補地の検討を行った。 ・宇都宮ライトパワーにおけるエネルギーマネジメントについて、対象となる事業や設備構成、電気の流れやユースケースなどについて協議・調整を行い、R5年度末にEMS企画書を作成した。R6年度は、システムの要件定義を行う中で、EMSの導入効果やサービス提供スキーム等を詳細検討しており、その後、基本設計・詳細設計を実施予定
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

【省エネに係るもの】

■取組①：公共・民間施設等への省エネ設備の導入による自家消費の推進

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	LED工事								
		空調工事								
	目標値 (単位:kWh)	単年度	6,000	18,100	176,510	452,490	0	282,000		
	累計	6,000	24,100	200,610	653,100	653,100	935,100	935,100	935,100	935,100
状況	工程	LED工事								
		運用								
	実績 (単位:kWh)	単年度	6,000	18,100	91,499					
	累計	6,000	24,100	115,599						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	11						

取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・平石・清原地区市民センターについて、LED照明の導入を行った。 ・R6年度は公共施設1か所にLED照明、民間施設3か所LED照明・空調設備を導入予定
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

4-2.民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の進捗状況

■取組④：LRTへの再エネ100%供給による「ゼロカーボントラnsポート」の実現

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	運用								
		目標値 (LRTへの再エネ供給)	単年度	-	1	-	-	-	-	-
		累計	-	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程	運用								
		実績 (LRTへの再エネ供給)	単年度	-	1	-				
		累計	-	1	1					
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	5,178						

取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ULPにおいて、再エネ100%の電気メニューを創設し、LRT運行会社である宇都宮ライトレール㈱と契約した。 ・令和5年8月のLRT開業に合わせて、家庭ごみの焼却や家庭用太陽光等により発電された地域由来の再生可能エネルギー100%で走行する「ゼロカーボントラnsポート」を実現した。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑤：バス運行とエネルギー管理を一体化したバスエネマネシステムによる電気バスの導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画 ※	工程	電気バスの導入、EMSの構築									
		目標値 (EVバス台数)	単年度	令和5年度～令和12年度 158台							
		累計									
状況 ※	工程	電気バスの導入、EMSの構築									
		目標値 (EVバス台数)	単年度	-	5	5					
		累計	-	5	10						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	120							

※EVバスの導入台数は、グリーンイノベーション(GI)基金事業(新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営)における助成および関東自動車負担により実施されるものであり、GI基金事業の計画変更等により変更となる可能性があるもの

取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が運営するGI基金実証事業につき、下記の通り進捗。 令和5年5月より、EVバスを導入する宇都宮営業所の受電・充電設備工事を開始。令和6年1月に、第一期EVバス5台を導入併行して、同営業所へ太陽光発電設備を導入した。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑥：公共交通の利用促進と地域内交通等のEV化や電動キックボード・シェアサイクル等の脱炭素交通の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	シェアサイクル等実証		シェアサイクル等実施 地域内交通EV化							
	目標値 (地域内交通 EV台数)	単年度	-	-	10	10	10	10	10	-	-
		累計	-	-	10	20	30	40	50	-	-
状況	工程	シェアサイクル等実証									
	実績 (地域内交通 EV台数)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	

取組概況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に引き続き、電動アシスト自転車及び電動キックボードのシェアリングサービスの実証実験を実施し、順次、貸出・返却場所を拡大し60か所とした(令和6年3月時点)。 路線バスや地域内交通、タクシーの車両の電動化を支援する「公共交通脱炭素化普及促進補助金」を創設し、バス5台・タクシー3台の導入を支援したほか、公共交通の利用環境向上を図るため、バスの「上限運賃制度」を実施するほかR5年度からライトライン・バス・地域内交通間の「乗継割引制度」を開始した。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑦：公共・民間施設等への再エネ電気自動車及び充電設備の設置、カーシェア利用

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	カーシェア手法検討		EV導入 運用							
	目標値 (EV台数)	単年度	-	-	8	48	-	-	-	-	-
		累計	-	-	8	56	56	56	56	56	56
状況	工程	カーシェア手法検討									
	実績 (EV台数)	単年度	-	-	2	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	2	-	-	-	-	-	-
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	

取組概況	<ul style="list-style-type: none"> 共同提案者等と協議・調整を図りながら、EV導入の進め方やカーシェア手法の検討を行った。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑧：更なる再エネ地産地消に向けた地域内CN実現のためのエネルギー基盤技術実証

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	システムモデル 構築実証	CNモデル 検証	分散電源 制御検証	実証						
	目標値 (構築件数)	単年度	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程	システムモデル 構築実証	分散電源 状態把握 検討								
	実績 (構築件数)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	

取組概況	<ul style="list-style-type: none"> Uスマート推進協議会において、CN推進に向けての「①配電線データ分析」と「②電力データ見える化」の取組みを実施した。 地産地消向上に必要な分散電源の稼働状態を把握するための手法を検討した(スマートエネルギーハブ、PublicPowerHUBの活用等)。
------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑨：環境配慮行動のポイント事業による行動変容の促進

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	制度設計	モデル実施	アプリ構築	本格実施					
	目標値 (アプリ構築)	単年度	累計	単年度	累計	単年度	累計	単年度	累計	単年度
状況	工程	制度設計	モデル実施							
	実績 (アプリ構築)	単年度	累計	単年度	累計	単年度	累計	単年度	累計	単年度
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

取組概況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、国の推進するアプリを活用したポイント制度をモデル的に実施した（アプリ構築はなし）。実施期間：令和5年7月1日～9月30日（3か月間）、登録者数：1,119人 令和6年度は、引き続き同アプリを活用し通年で実施している。
------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

5-1.共通KPIの進捗状況

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	42,762,364	42,762,364	42,762,364	42,762,364	42,762,364	42,762,364	42,762,364	42,762,364
	累計	0	42,762,364	85,524,729	128,287,093	171,049,457	213,811,821	256,574,186	299,336,550	342,098,914
実績	単年度	115,680	4,826,350	5,835,708						
	累計	115,680	4,942,030	10,777,739						

5-2.個別KPIの進捗状況

■指標①：公共交通の年間利用者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	2,507万人	2,753万人	3,221万人	3,315万人	3,409万人	3,503万人	3,600万人		
	累計	2,507万人	5,260万人	8,481万人	11,796万人	15,205万人	18,708万人	22,308万人		
実績	単年度	2,507万人	2,788万人	未算出						
	累計	2,507万人	5,295万人	未算出						

実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度実績(最新) 2,788万人（内訳：鉄道1,650.1 バス1,126.1 地域内交通11.7） 公共交通ネットワークの充実やICカードを活用した運賃負担軽減策導入などに取り組んできたことにより、前年度から利用者数は増加しているが、コロナ前までの水準まで利用者数は戻っていない状況である。 ※令和6年9月末時点の実績は算出不可のため未記載
------	--

■指標②：宇都宮ライトパワー株式会社における地産地消率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	34%	42%	51%	59%	67%	75%	84%	92%	100%
	累計	34%	42%	51%	59%	67%	75%	84%	92%	100%
実績	単年度	22%	86%	未算出						
	累計	22%	86%	未算出						

実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> 本市のごみ処理施設であるクリーンパーク茂原及びグリーンセンター下田原のほか、近隣自治体の民間施設からの廃棄物発電の調達、また、市内卒FIT太陽光発電の調達により地産電源の確保を図るとともに、ライトラインに供給するなど地域内での消費を拡大した。 ※令和6年9月末時点の実績は算出不可のため未記載
------	---

■指標③：地域防災拠点等における太陽光発電・蓄電池、EVの導入施設数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	—	4施設(0台)	10施設(30台)	0施設(26台)					
	累計	2施設(0台)	6施設(0台)	16施設(30台)	16施設(56台)	16施設(56台)	16施設(56台)	16施設(56台)	16施設(56台)	16施設(56台)
実績	単年度	—	1施設(0台)	0施設(2台)						
	累計	2施設(0台)	3施設(0台)	3施設(2台)						

実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> ゆいの杜小学校において、宇都宮ライトパワーのPPA事業を活用し、太陽光発電・蓄電池を導入した。 なお、当初予定していた4施設については、令和6・7年度に実施予定である。
------	---

6.事業実施体制の現状

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮ライトパワー株式会社（公共施設への太陽光発電等設置） その他、民間事業者（民間施設等への太陽光発電等設置） 	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮ライトパワーにおいて、令和5年7月の取締役会において、公共施設向けPPA事業を実施することとした。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に太陽光発電や蓄電池の部材調達に時間を要している状況であることから早期着手が必要となる。 適正なPPAサービス料金の設定が必要となる。 	20年 (宇都宮ライトパワー)
再生エネルギー事業	—	—	—	—
小売電気事業 (地域新電力)	宇都宮ライトパワー株式会社	令和3年7月設立、令和4年1月から市有施設への電力供給開始	引き続き、太陽光発電などの地域再生エネルギー調達の確保に努めていく。	—
送配電事業	—	—	—	—
都道府県	—	—	—	—

※必要に応じて行を追加・削除してください。

7.事業継続性（横展開の可能性等の観点を含む）の見込みについて

事業継続性を見込み

【先進性・モデル性の類型に関する事業継続性の総括】

・「**地域課題**」である公共交通の維持確保（運輸部門のCO2削減）に向け、本市では**持続的に発展できる「コンパクト・プラス・ネットワーク」**によるまちづくりを進めている中、先行地域において、これまでライトラインの「ゼロカーボントransポート」や電気バスの導入と合わせ、地域内交通車両の電動化に向けた補助制度の構築・実施やライトライン・バス・地域内交通間の「乗継割引制度」の実施などによる公共交通の利用促進に取り組み、**持続的な公共交通の充実・脱炭素化を図っている**ところである。

・「**地域脱炭素の基盤創出**」については、地域新電力である「**宇都宮ライトパワー**」において、これまで様々な電源を確保した上で市有施設やライトラインに供給し**安定的な事業運営を行っており**、今後一層、先行地域を中心に再エネの取扱い・需要家の拡大を図ることで地産地消率の向上に取り組んでいく。**住民等の行動変容**に向けては、**ポイント事業については、国のアプリを活用するとともに企業からの協力を得るなど持続可能な手法で実施**することで、脱炭素型ライフスタイルの定着や実践者の拡大などを行っている。また、R5年に開業した**ライトラインは、公共交通ネットワークの基軸であるとともに、ゼロカーボントransポートを実現しており、地域脱炭素の基盤のみならず、脱炭素の取組の普及や市民等の行動変容にもつながる象徴的な取組**である。

・「**需要家・エリア設定**」については、R7年度までに商業施設や銀行、インフラ事業者・大学など**多様な需要家において設備導入予定**であり、その取組を継続しながら市民・事業者へ情報発信し脱炭素の普及を図るものである。

・「**再エネの種類・導入技術**」については、調整池太陽光及び大規模蓄電池について、共同提案者との実施に向けた協議をしていく中で一部、調整池の底地等の調査や事業採算性などの課題が把握されたため、**代替地においてフロート型のみならず野立てなどの様々な手法による設備導入に向け取り組んでいる**ところであり、こうした**課題解決手法については、他自治体への横展開への参考となるもの**と考えられる。

また、**高度なエネマネ**については、EMS設計・構築に向けて共同提案者と協議を重ねており、「再エネの導入拡大と地産地消率の向上」、「電力系統負荷の軽減」、「市域内の経済循環」の3つの目的に合わせてユースケースを想定しており、**市や需要家、小売電気事業者などそれぞれに裨益する形での持続的なモデルを構築**していく。バスEMS構築についても、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が運営するGI基金実証事業により、電気バスの効率的な運行を実現する運行とエネルギーを一体的に管理するバスEMSの開発を実施しており、R10年度の実装に向けて取組を行っている。

・以上のことにより、**先進性・モデル性**に係る取組については、一部、調整・検討中の取組があるものの、**実施済みや概ね実現の目処が立っており、事業の継続性を見込みがあるもの**と考えている。

自治体内外への横展開に向けた方針の検討状況について

・市域内においては、脱炭素先行地域外の公共施設に対して、**原則PPA事業による導入方針を決定**したほか、**エネルギーマネジメントの活用について検討中**

・また、2030年代前半におけるJR宇都宮駅西側へのライトラインの整備に合わせた沿線の脱炭素化についても検討していく。

・市域外に対しては、これまで、企業・自治体向けの講演・意見交換会や雑誌の寄稿などにより取組の計画や成果等を情報発信を行ってきたところであり、引き続き、**公共交通の維持確保や地域エネルギー会社との連携、高度なエネルギーマネジメント等についても随時発信**していく。

8.地域の将来ビジョンへの位置づけの状況

・「第6次宇都宮市総合計画（後期基本計画）（R5.2月策定）」における社会・経済・環境の3つの社会の創出を図る横断的取組（まちづくり好循環プロジェクト）

・「宇都宮市カーボンニュートラルロードマップ（R4.9月策定）」における脱炭素加速化プロジェクト

・「宇都宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（R6.2月策定）」における重点プロジェクト

上記について、以下を位置付け

→ **先行的に脱炭素化を推進するモデル地区を設定し、脱炭素化に向けた様々な取組を実施しながら、当該地区における効果的な取組を連携・波及することにより市域全体の脱炭素化を牽引する「脱炭素先行地域」の取組**